

監第 10089 号  
令和6年3月18日

部内各課（解）長 様

土木部長  
(公印省略)

「令和6年能登半島地震の被災地域における災害復旧工事等の労働者宿舎の  
設置等に関する当面の措置について」の取扱いについて

令和6年能登半島地震の被災地域における災害復旧工事等の労働者宿舎の設置等に関する当面の措置として、令和6年2月5日付け監第1429号において通知したところであります。

当該通知においては、労働者用宿舎の設置は、受注者が賃貸して設置するものを基本としていますが、賃貸による手配ができず、やむを得ず受注者が購入して設置した場合は、下記による計上も可能とするので通知します。

#### 記

##### 1) 購入して設置した場合の手続き

①やむを得ず購入により設置する理由書（自由様式※）を提出。

※3社以上のリース品等取扱い業者への見積依頼書及び辞退が明記された回答書の原本等を添付。

##### ②労働者宿舎等費用の計上

受発注者協議のうえで、労働者宿舎の仕様、設置・撤去・損料に要する費用及び、使用労働者人数や使用日数等など算出根拠が判別できる間接費込みの見積り書により変更設計計上。

ただし、見積り額が、次式より算出される限度額を超える場合は限度額を計上するものとする。

(限度額の算出)

限度額＝ $E_k$ ＋対象工事の率で算出する諸経費（現場管理費、一般管理費）

$E_k$ ：労働者宿舎に係る営繕費

（ $E_k$ には、建物の設置・撤去・損料に要する費用、電気・水道・ガス設備の設置・撤去に要する費用、下記 $t$ の費用が含まれる。）

- ・設置撤去する場合  $E_k = A(500 \cdot M + 14,150) + t \cdot M$
- ・設置のみの場合  $E_k = A(500 \cdot M + 10,600) + t \cdot M$
- ・撤去のみの場合  $E_k = A(500 \cdot M + 3,550) + t \cdot M$
- ・損料のみの場合  $E_k = A(500 \cdot M) + t \cdot M$

A : 建物面積 (m<sup>2</sup>)

(建物面積は人員 2 名までは 25 m<sup>2</sup>を標準とする。)

M : 月数

(必要日数を 30 日で除し, 小数第 2 位を四捨五入し, 第 1 位とする。)

t : 次の項目に要する費用

a. 備品 (机, いす, 黒板, 温度計, 書箱, 時計, エアコン, 消火器、湯沸器, ロッカー, 応接セット) に要する費用

備品は損料として 13,800 円/月を計上する。

b. その他, 条件等により積上げを要する費用。